

〈2〉《対露経済制裁下のロシア経済・エネルギー事情》 ＝戦争経済に突入したロシア＝

中央ユーラシア総合調査会 情報担当委員 杉浦 敏廣

【プロローグ／ロシア経済は「戦争経済」に突入】

筆者は CISTEC ジャーナル 2023 年 9 月号にて、《対露経済制裁と露エネルギー産業への影響》と題するレポートを発表。ロシア軍による 2022 年 2 月 24 日のウクライナ侵攻はロシアのエネルギー産業にどのような影響を与えているか分析。報告書の中で筆者は、欧米メジャーや石油サービス企業のロシアからの撤退はロシアの石油・ガス産業を直撃し、今後ロシアの原油・天然ガス生産量減少必至と断定しました。

その後既に半年が経過したので、本稿は前号から半年間の情勢変化を加味したアップデート版の位置づけとして、最新ロシア経済・エネルギー事情をご報告したいと思います。

最初に本稿の結論を書きます。欧米による対露経済制裁は効果大にて、ロシア経済は徐々にではありますが、確実に弱体化しています。「ロシアは石油・ガス収入が潤沢にあり、対露経済制裁措置は効果ない」等と話している評論家も居ますが、ロシア経済やビジネス実態を知らない人の机上の空論にすぎません。

日系マスコミではよく、「プーチン後継者は誰？」が論じられています。

しかし、筆者は昨年より一貫して《プーチン後継はプーチン》と主張してきました。露プーチン大統領

（71 歳／1952 年 10 月 7 日生）にとり、大統領職に居座ること以外の選択肢は存在しません。

今年 3 月 17 日（投票日 15～17 日）は露大統領選挙日です。プーチン大統領が側近を後継候補に指名するや否や、レームダックになります。故に、プーチンにとり《プーチン後継はプーチン》以外の選択肢は存在せず、その結果、ロシアの対中資源植民地化が進み、ロシアは大きな北朝鮮になるでしょう。

この原稿を書いている 2 月 16 日は、ロシア軍がウクライナ侵攻開始してから 723 日目になります。

ウクライナ侵攻開始後数日間でウクライナの首都キエフ（現キーウ）を制圧し、親露派傀儡政権を樹立する作戦でしたが、戦争は長期化・泥沼化しており、ロシア経済は戦争経済に突入しました。

ロシアはウクライナの NATO 加盟阻止を錦の御旗に軍事侵攻しましたが、長い国境線を有する隣国フィンランドが NATO に加盟し、北欧の軍事大国スウェーデンも NATO 加盟実現の目途が立ちました。

欧米による対露経済制裁措置強化策はロシア経済を弱体化させています。ビジネス実務面から申せば、欧米による対露経済制裁措置強化と継続は効果大にて、ロシアの石油・ガス産業を直撃しています。

典型的な事例が、露最大の LNG プロジェクト北極圏露グイダン半島の Arctic LNG 2 です。露 LNG は対露経済制裁措置対象外でしたが、2023 年 9 月と 11 月に経済制裁措置対象リストに入り、青息吐息の状態で陥りました。同プロジェクトでは今年 2 月に

LNG 初出荷予定と報じられてきましたが、LNG 輸送船が存在せず、出荷できない由。しかし筆者は、LNG 生産自体、実は始まっていないのではと疑っております。

戦争長期化・NATO 東進・対露経済制裁措置強化による経済疲弊等々、プーチン大統領にとりウクライナ戦争は誤算の連続となりました。

露大統領選挙の投票日は今年 3 月 15～17 日です。プーチン候補が当選することは既定路線ですが、ロシア国民の圧倒的多数の支持を得て当選したと云う儀式が必要にて、それが三日間の投票日になりました。

本稿では、欧米による対露経済制裁措置強化策がロシア経済にどのような影響を及ぼしているのか分析し、これが何を意味するのか、プーチン・ロシアは今後どうなるのか予測してみたいと思います。

尚、本稿は全て筆者の個人的見解にすぎない点をここに明記しておきます。

【第 1 部 ロシア近況概観】

最初に、2023 年 9 月から 2024 年 2 月までのロシア情勢を概観します。

1-1. 2023 年 9 月度概観：

ロシアでは 9 月 1 日の新学期から国定歴史教科書が採用され、V. プーチン大統領の歪んだ歴史観が学校で教えられることになりました。日本流に言えば、「紀元は 2600 年」の歴史観と言えましょう。

今から 48 年前の 1976 年 9 月 6 日、秘密のベールに包まれていた仮想敵国ソ連防空軍のミグ 25 が函館飛行場に強行着陸。「ミグ 25 強行着陸事件」により、日本は対ソ臨戦態勢に入りました。

ソ連軍が機体奪取・爆破すべく特殊部隊が函館に上陸する可能性ありとの米情報を得た当時の三木内閣は、自衛隊に日本初の防衛出動を発令。実弾を装備した陸自第 11 師団第 28 連隊（函館駐屯地）が函館空港周辺に布陣、ソ連軍との実戦準備に入りました。結局ソ連軍の函館上陸やミグ 25 爆破はなく、機体は米軍が徹底調査後、ソ連極東防空軍に所属する操縦士 V. ベレンコ中尉は米国に亡命しました。

81 年前の 1943 年 9 月 8 日、イタリア王国が連合軍に無条件降伏。イタリア降伏 8 年後の 1951 年 9 月

8 日、吉田茂全権大使はサンフランシスコ講和（平和）条約と日米安保条約を締結しました。

日本は国際法上《戦争状態終結》となり戦後の日本の原型が形成されましたが、ソ連邦は米軍日本駐留を理由に講和条約に署名しておらず、ロシアとは未だして平和条約は存在しない状態が続いています。

第二次大戦後の 1948 年 9 月 9 日、ソ連の衛星国家たる朝鮮民主主義人民共和国が建国されました。

金王朝三代目の金正恩総書記は 2023 年 9 月 10 日夕方、首都平壤を出発して訪露。当初ウラジオストク方面に向かったと報じられましたが、列車はウラジオストクやハバロフスクも通り過ぎ、13 日にアムール州ヴォストーチュヌィ宇宙基地に到着。プーチン・金正恩首脳会談が開催され、北朝鮮が所有する旧ソ連邦時代の武器・弾薬供与が合意されました（その後、北朝鮮製ミサイル供与も判明）。

米 OFAC（米財務省外国資産管理室）は 9 月 14 日、新規対露追加制裁リストを発表。このリストは公表されています（<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20230914>）。露北極圏グィダン半島に建設中の大規模 LNG プロジェクト Arcitic LNG 2 用として、ムールマンスクとカムチャッカ半島ペトロパブロフスク LNG 積替え基地で使用される 2 隻の LNG 備蓄船の名前が、この追加リストに入りました。続く 11 月には同プロジェクト自体が OFAC 制裁リストに加わり、外資権益参加者は参加中断を余儀なくされました。

アゼルバイジャン軍は 9 月 9 日、アルメニアとの係争地ナゴルノ・カラバフにて《局地的対テロ作戦》を発動。紛争は実質僅か一日でアルメニア側は降伏、終結。ウクライナ戦争により弱体化したロシア軍には他国を支援する余力なく、敗戦国アルメニアのロシア離れは今後ますます加速されることでしょう。

1-2. 2023 年 10 月度概観：

第 5 次中東戦争に発展しかねない大規模紛争が 2023 年 10 月 7 日勃発。この日は露プーチン大統領 71 歳の誕生日。この日を境に欧米のウクライナ支援体制に不協和音が表面化したので、プーチン大統領にとっては最大・最良の誕生日プレゼントになりました。

イスラエルにはモサドのような優秀な諜報機関が

あるのに、何故事前に察知できなかったのか不思議に思われるかもしれませんが、ガザ問題はイスラエル国内問題故モサド担当ではなく軍系統の防諜機関シンベト担当でした。即ち、軍諜報機関の怠慢だったこととなります。とすれば、イスラエル軍が何故これほど無謀な反撃に出るのか、その背景は（彼らなりの）名誉挽回・汚名返上なのかもしれません。

ロシアでは2023年に入り、石油・ガス関連統計資料の数字が徐々に発表されなくなりました。

2022年2月24日のロシア軍によるウクライナ侵攻後、欧米メジャーと石油サービス企業は次々とロシア市場から撤退。この動きを見て筆者は直ちに、「今後、ロシアの原油・天然ガス生産量減少必至」と報告。2023年に入り、原油・天然ガス生産量低下が数字で検証可能になると、ロシアでは原油生産量発表が法律で禁止されました。2023年3月度から一年間の時限立法ですが、2024年以降生産が回復すれば一年間の時限立法で終わり、生産回復が見込まれない場合、時限立法は延長されることになりましょう。

因みに、世界最大のガス会社ロシアのガспロムは2023年4月以降、自社の天然ガス生産量発表を停止。これは、同社の天然ガス生産量が減少していることを示唆しています。

プーチン大統領は2023年10月17日に北京訪問、翌18日に中露首脳会談が開催されました。露側報道によれば、中露首脳会談にてモンゴル経由「シベリアの力②」構想実現促進で合意した由。しかし両首脳は「シベリアの力②」建設構想では以前から合意しており、10月の訪中は実質成果ゼロと言えます。

一方、露ガспロムのA. ミーレル社長は「欧州市場に代替する市場は中国になる」と豪語しました。

欧州ガス市場はガспロムの金城湯池でしたが、欧州市場の代替市場が中国のみになれば、露産天然ガスは中国一国が主要顧客となり、ロシアの対中資源植民地化が促進されることになるでしょう。

換言すれば、中国にとっては熟柿の落ちるのを待っていればよいだけの話にて、「果報は寝て待て」となります。

10月24日には、「プーチン大統領心肺停止の重篤となり、影武者が職務を代行している」との陰謀説が流れました。勿論真相不明ですが、プーチン大統領に影武者が存在すること自体は100%確実であり、2000年5月にプーチン新大統領が誕生した時点

から影武者は存在しました。

2000年当時はロシアのマスコミにはまだ報道の自由が残っており、プーチン影武者の写真も露各紙に掲載されていました。故に、影武者が存在するか・しないかの議論は無意味だと筆者は考えます。

筆者が良く受ける照会に、「ウクライナ戦争は実態として戦争なのに、何故プーチン大統領は**特別軍事作戦**と呼んでいるのか？」と云う質問があります。この質問に対する筆者の見解は以下の通りです。

ロシアは宣戦布告していません。宣戦布告すると「戦争状態」となります。ロシアが戦争宣言すると、ロシアを盟主とする軍事条約CSTO（集団安保条約）に従い、旧ソ連邦諸国の中でこの軍事条約に加盟している国は参戦義務が生じます。しかし条約参加国が参戦するかどうか不明にて、脱退する動きが表面化するでしょう。この場合、対ウクライナ支援を巡り欧米内部で亀裂が生じたように、CSTO内部でも亀裂が生じること必至です。事実、アルメニアは既に脱退表明、カザフも脱退検討することになるでしょう。

上記理由にて、プーチン大統領は（実態は戦争ですが）「戦争」と呼べないものと筆者は考えます。

1-3. 2023年11月度概観：

旧ソ連邦の時代、「11月7日」はソ連邦最大の祝日・お祭りでした。しかし、今のロシアの子供たちにとっては、「11月7日、何それ？」と言った感じではないでしょうか。

帝政ロシアは1917年の「二月革命」（旧暦）により崩壊。ニコライ2世が退位して、ケレンスキー内閣が誕生。そのケレンスキー内閣は、同年10月（新暦11月7日）のボルシェビキ（多数派）による「10月革命」により退陣。レーニンを首班とするソビエト政権が樹立され、ソビエト政権は敵国ドイツと単独講和（ブレスト・リトフスク条約）。その後、ロシア国内は「白軍」と「赤軍」による内戦状態となり、「ソビエト連邦」が成立したのは1922年12月のことでした。

余談ですが、ソビエト政権が樹立した共和国の中に「極東共和国」があります。ソビエト政権は日本を含む外国干涉軍に対する“緩衝地帯”として1920年4月に「極東共和国」を創設しましたが、同共和国は1922年に「ロシア共和国」に吸収合併されて消